

第 7 回  
古賀市基本構想審議会資料

序 論 ・ 基 本 構 想 案

【 基 本 構 想 の 推 進 】

令和 3 年 6 月 24 日  
古賀市経営戦略課

# 総合計画の目次構成

## 第1編 序論

### 第1章 計画策定にあたって

- 1 計画策定の目的
- 2 計画の構成・期間

### 第2章 計画策定の背景

- 1 社会経済動向
- 2 全市的な特性と動向

### 第3章 分野別の現状と課題

- 1 . . . . .
- 2 . . . . .
- 3 . . . . .
- 4 . . . . .
- . . . . .
- . . . . .
- . . . . .

### 第4章 市の重要政策課題

- 1 人口減少への対応
- 2 産業構造の変化への対応
- 3 社会経済状況の変化への対応

## 第2編 基本構想

### 第1章 都市イメージ

### 第2章 まちづくりの方向性

- 1 基本指標
- 2 土地利用構想

### 第3章 施策の大綱

- 1 政策体系図
- 2 基本目標

- (1) 基本目標 . . . . .
  - 政策1－1 . . . . .
  - . . . . .
- (2) 基本目標 . . . . .
  - 政策2－1 . . . . .
  - . . . . .
- (3) 基本目標 . . . . .
  - 政策3－1 . . . . .
  - . . . . .
- (4) 基本目標 . . . . .
  - 政策4－1 . . . . .
  - . . . . .

- (5) . . .
  - 政策5－1 基本構想の推進

## 第 3 章 分野別の現状と課題：コミュニティ活動・行政経営

価値観の多様化やライフスタイルの変化、市民相互のつながりの希薄化、高齢化の進展などにより、自治会の加入率は減少傾向にあり、地域活動に参加する意向のない市民も多くいます。地域活動の担い手は限られ、その担い手がそれぞれの自治会、地域活動団体等に分散している状況にあり、公益活動を行う市民活動団体等でも担い手の固定化や高齢化、後継者不足などの課題に直面しています。今後、担い手が減少していけば、活動できなくなる自治会・校区コミュニティ、市民活動団体等の増加が懸念されます。一方で、地域の清掃活動等への小中学生の参加や高校生や大学生による地域課題の解決に向けた活動など、若い世代が地域の担い手として活躍する場面が増えてきています。市民一人ひとりがまちづくりの担い手であることを自覚し、世代や地域、団体の枠を超えて積極的にまちづくりに参画し、協力し合うことが求められています。

少子高齢化の進行、市民ニーズや地域課題の複雑化・多様化により、自治会・校区コミュニティ等の地縁型組織だけでは解決できない地域課題も増えつつあり、市民活動団体、事業者、教育機関などが交流や活動参加の裾野を広げ、子育て、教育、福祉、防犯、防災、環境などのさまざまな分野において、地域の課題解決に積極的に取り組むパートナーとなり活動することが求められています。

市民が住み続けたいと思えるまちを実現するためには、市民、自治会、校区コミュニティ、市民活動団体、事業者などさまざまな主体がまちづくりにおいて期待されるそれぞれの役割を理解し、連携、実践できる環境が整備されていなければなりません。そのため、行財政運営に係る情報を、広報紙はもちろんのこと、パソコンやスマートフォンなど多様な媒体を通じ、ホームページや電子メール、SNSなどの情報メディアを活用するとともに、効果的かつ正確、迅速に市民等と共有する必要があります。さらに、本市の魅力を市内外に発信し理解を深めることで、シビックプライド（市民の誇りや愛着）を醸成するとともに、関係人口や定住人口の増加につなげていく必要があります。

近年の財政状況に鑑みると、子育て支援の拡充や高齢者人口の増加に伴い、扶助費をはじめとする義務的経費が増加しています。また、公共施設の老朽化に伴う維持管理コストが増加しています。

市民に安全・安心な市民サービスを提供し続けるため、公共施設の維持改修等を行うことは重要ですが、将来必要となる費用は市の財政に大きな影響を与えることが予想され、需要の変化や管理状況を把握し、計画的に維持管理を行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。また、障がいのあるなしや年齢等に関わらず、誰もが地域で安心して暮らしていくための環境整備として、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりにも取り組んでいく必要があります。

ICT の発展、普及に伴い、多くの市民がインターネットを介してさまざまなサービスを利用できる環境が整備されてきました。このため、ICTを活用した行政内部の業務効率化はもちろん、情報セキュリティの確保や情報弱者への配慮を図りながら、行政手続きのオンライン化などデジタル社会に対応した行政サービスを充実する必要があります。

将来に向けて、複雑化・多様化した課題に適切に対応し、安全・安心で活力ある地域を維持・向上させるためには、自主財源の安定的な確保と限りある財源・職員・公共施設などの経営資源の効率的・効果的な活用による費用対効果の高い施策・事業の展開が求められています。

## 政策 5－1 基本構想の推進

### ■ 政策の目的（政策によってめざすまちの姿）

○人と人とがつながり、助け合い、支え合いながら、積極的に地域の課題解決に取り組むまち

○市民と行政が情報を共有し、信頼関係を築きながら、ともに市の魅力を発信し、安定的な行政経営が行われているまち

### ■ 施策とその方向性

#### 1 みんなでつながる地域づくりの推進

少子高齢化が急速に進展する時代にあって、住み慣れた地域で将来にわたって安心して暮らし続けることができ、多様な課題の解決に向けて地域住民が主体的に行動することができるよう、自治会や校区を単位とする地域コミュニティの活動を支援します。

子どもから大人まで誰もが地域づくりの一翼を担い、地域コミュニティの活動を支えていけるよう、市民相互のつながりを深めるための情報提供や交流の場づくりを推進します。

市民活動団体が行う特定の課題解決のための公益活動を支援するとともに、地域コミュニティとのつながりづくりの支援などを通じ、地域の課題解決にともに取り組むパートナーを増やします。

地域コミュニティが子育て・教育・福祉・防犯・防災・環境などのあらゆる分野において今後も重要な役割を担うことを踏まえ、地域コミュニティと行政だけでなく、地域コミュニティ同士や市民活動団体、事業者、大学等の教育機関、行政などさまざまな主体の連携を強化し、一体となって地域の課題解決に取り組みます。

#### 2 積極的な情報発信・情報共有とシティプロモーションの推進

広報紙やホームページの充実による市政情報の迅速かつ確かな提供や、即時性・拡散性の高い SNS の効果的な活用により情報発信機能を強化するとともに、市民の率直な意見を行政経営に生かすことができるよう、市民がまちづくりに参画し、意見交換できる機会を充実します。

「自分たちの地域は自分たちでつくる」という機運を高め、市民のまちづくりへの参加意識を醸成するとともに、市の魅力を市内外に発信し、市の認知度を高め、関係人口や定住人口の拡大を図るため、シティプロモーションを推進します。

市が保有する情報を情報公開制度により適切に開示することで、市政に対する市民の理解と信頼を深め、公正で開かれた市政を推進するとともに、市が保有する個人情報適切に保護し、不正利用を防止します。

#### 3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

行政手続きのオンライン化やマイナンバーの活用などによる市民の利便性の向上と ICT・AI 等の活用による業務効率化の推進に取り組み、限られた人的資源を政策立案能力や専門性を必要とする業務に振り向け、行政サービスの更なる向上につなげるとともに、誰もがデジタル化の恩恵を広く享受できる環境づくりを推進します。

公共施設の維持管理における将来的な財政負担を軽減、平準化し、安全で持続的な市民サービスを提供するため、公共施設の更新や改修、長寿命化を計画的に推進します。

障がいのあるなしや年齢といった個々人の属性や置かれた状況に関わらず、誰もが地域で安心して暮らしていけるよう、ユニバーサルデザインに配慮した公共施設の整備を推進します。

健全財政を堅持するため、適正課税の推進、収納率の向上、滞納整理の強化などによる安定した歳入の確保や財源の適正配分に取り組むなど、中長期的な視点に立った財政運営を行います。

経営資源の質的向上を図るため、人材の確保と育成、職員の行政経営能力の向上や組織力強化、行政マネジメントの推進による施策・事業の費用対効果の向上に取り組めます。